

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古賀 恭介

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	9,439	10,616	19,395
経常利益	(百万円)	1,821	1,830	2,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,406	1,555	1,725
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,541	1,215	2,440
純資産額	(百万円)	21,091	22,691	21,716
総資産額	(百万円)	126,869	123,711	127,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.65	69.20	76.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.3	18.3	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,178	6,011	345
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	112	82	40
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123	5,059	308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,421	9,022	8,010

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.73	34.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、雇用や所得環境は堅調に推移しておりますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による円高の進行等への懸念もあり、個人消費、生産、輸出は伸び悩み、国内の景気は足踏み状態を続けております。

当リース業界におきましては、平成28年4月～9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比2.0%増となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース・割賦事業、融資事業及び不動産事業が増収となり、売上高は10,616百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は1,874百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は1,830百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の増加などにより1,555百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

土木建設機械や太陽光発電設備などの取組増加に伴い、売上高は7,031百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益（営業利益）は679百万円（前年同期比6.1%増）となりました。なお、営業資産残高は59,380百万円（前期末比1.9%増）となりました。

融資

貸付実行高の増加により売上高は530百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、貸倒引当金戻入益が減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は391百万円（前年同期比0.1%増）となりました。なお、営業資産残高は20,410百万円（前期末比3.3%増）となりました。

不動産

賃貸不動産の売却や前年下半期における連結子会社の減少により不動産賃貸収入が減少しましたが、販売用不動産の売却収入が増加し、売上高は2,704百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は884百万円（前年同期比12.1%増）となりました。なお、営業資産残高は賃貸不動産1物件の売却などもあり26,976百万円（前期末比18.3%減）となりました。

フィービジネス

保険代理店収入や自動車リースの紹介手数料収入は堅調に推移しましたが、案件組成手数料収入などが減少したことにより、売上高は228百万円（前年同期比15.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は101百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は123,711百万円(前期末比3.3%減)と前連結会計年度末に比べ4,235百万円の減少となりました。これは主に賃貸不動産の減少6,552百万円、割賦債権の増加908百万円、リース債権及びリース投資資産の増加445百万円、営業貸付金の増加597百万円などであります。

負債合計は101,020百万円(前期末比4.9%減)と前連結会計年度末に比べ5,210百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少4,329百万円、社債の減少488百万円などであります。

純資産合計は22,691百万円(前期末比4.5%増)と前連結会計年度末に比べ974百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加1,317百万円などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,011百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,833百万円の収入増となりました。主な変動要因は、賃貸資産の売却による収入6,036百万円(前年同期比5,324百万円の収入増)、営業貸付金の増加による支出597百万円(前年同期は1,961百万円の資金流入)、リース債権及びリース投資資産の増加による支出205百万円(前年同期比1,345百万円の支出減)、割賦債権の増加による支出484百万円(前年同期比344百万円の支出増)などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ30百万円の収入減となりました。主な変動要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入83百万円(前年同期比216百万円の収入減)、定期預金の払戻による収入117百万円(前年同期比105百万円の収入増)、無形固定資産の取得による支出130百万円(前年同期比115百万円の支出増)、有価証券の売却及び償還による収入100百万円などあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,059百万円の資金流出(前年同期は123百万円の資金流入)となりました。主な変動要因は長期・短期借入金の純増減額(支出)4,329百万円(前年同期は788百万円の純収入)、社債の償還による支出488百万円(前年同期比11百万円の支出減)などあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し9,022百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	5	3.25	1	0.01	5.50
計	5	3.25	1	0.01	5.50
事業者向					
計	149	96.75	24,551	99.99	3.89
合計	154	100.00	24,553	100.00	3.89

資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	82,232	0.85
その他	5,274	0.94
社債・CP	3,710	0.65
合計	87,507	0.85
自己資本	23,579	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.29	1,050	4.28
運輸・通信業	2	2.56	74	0.30
卸売・小売業、飲食店	2	2.56	31	0.13
金融・保険業	2	2.56	466	1.90
不動産業	27	34.62	13,107	53.38
サービス業	39	50.00	9,821	40.00
個人	5	6.41	1	0.01
その他				
合計	78	100.00	24,553	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	3,925	15.99
うち株式	550	2.24
債権	2,309	9.41
うち預金		
商品		
不動産	18,024	73.40
財団		
その他	292	1.19
計	24,551	99.99
保証		
無担保	1	0.01
合計	24,553	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	48	31.17	1,818	7.41
1年超 5年以下	52	33.76	11,749	47.85
5年超 10年以下	28	18.18	6,825	27.80
10年超 15年以下	20	12.99	3,852	15.69
15年超 20年以下	2	1.30	82	0.33
20年超 25年以下	3	1.95	179	0.73
25年超	1	0.65	46	0.19
合計	154	100.00	24,553	100.00
一件当たり平均期間				5.17年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成28年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	9,284	37.81
1年超 5年以下	12,586	51.26
5年超 10年以下	2,666	10.86
10年超	16	0.07
合計	24,553	100.00

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,952,374	25,952,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		25,952,374		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,300	16.57
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	7.71
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,683	6.49
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	5.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,288	4.96
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,200	4.62
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,155	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	4.23
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.89
平本 敏夫	福岡県小郡市	630	2.43
計		15,510	59.76

(注) 1. 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

その内容は次のとおりです。

保有株式数 2,190,214株 株式保有割合 8.44%

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1,288,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) 1,099,000株

3. 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,288,100株(4.96%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,759,600	237,596	
単元未満株式	普通株式 2,574		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374		
総株主の議決権		237,596	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,288,100株(議決権の数12,881個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,200		2,190,200	8.44
計		2,190,200		2,190,200	8.44

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,288,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業第一本部長 兼 ビジネスマッチング推進部長)	専務取締役 (営業第二本部長 兼 総合企画部担当)	中野 茂	平成28年7月1日
取締役 (営業第二本部長 兼 関連事業部長)	取締役 (営業第一本部長 兼 関連事業部長)	黒瀬 健男	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	9,022
割賦債権	11,738	12,646
リース債権及びリース投資資産	38,101	38,547
営業貸付金	3 19,763	3 20,360
賃貸料等未収入金	255	145
有価証券	100	-
販売用不動産	1,175	642
その他	693	986
貸倒引当金	657	584
流動資産合計	79,297	81,766
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	33,028	26,476
その他(純額)	8,449	8,187
賃貸資産合計	41,477	34,663
社用資産	1,486	1,428
有形固定資産合計	42,963	36,091
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557	4,704
その他	2, 3 934	2, 3 838
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,480	5,530
固定資産合計	48,649	41,944
資産合計	127,947	123,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400	1,472
短期借入金	34,301	31,046
1年内償還予定の社債	976	976
未払法人税等	285	540
引当金	119	118
その他	3,713	3,477
流動負債合計	40,796	37,631
固定負債		
社債	3,222	2,734
長期借入金	52,260	51,186
引当金	14	15
退職給付に係る負債	399	395
資産除去債務	167	173
その他	9,370	8,883
固定負債合計	65,434	63,388
負債合計	106,230	101,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	16,989	18,307
自己株式	1,075	1,074
株主資本合計	19,683	21,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	1,682
繰延ヘッジ損益	17	15
その他の包括利益累計額合計	2,006	1,667
非支配株主持分	27	22
純資産合計	21,716	22,691
負債純資産合計	127,947	123,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,439	10,616
売上原価	6,615	7,837
売上総利益	2,824	2,779
販売費及び一般管理費	1,977	1,905
営業利益	1,846	1,874
営業外収益		
受取配当金	41	43
その他	8	18
営業外収益合計	50	61
営業外費用		
支払利息	73	57
為替差損	0	45
その他	1	1
営業外費用合計	75	104
経常利益	1,821	1,830
特別利益		
賃貸不動産売却益	119	75
投資有価証券売却益	-	56
特別利益合計	119	132
特別損失		
災害による損失	-	63
特別損失合計	-	63
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,899
法人税、住民税及び事業税	301	510
法人税等調整額	207	166
法人税等合計	509	344
四半期純利益	1,431	1,555
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,406	1,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,431	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	341
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	110	339
四半期包括利益	1,541	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516	1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	24	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,899
減価償却費	610	542
為替差損益(は益)	-	22
賃貸不動産売却損益(は益)	119	75
災害による損失	-	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	73
引当金の増減額(は減少)	19	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	42	44
資金原価及び支払利息	473	388
投資有価証券売却損益(は益)	-	56
割賦債権の増減額(は増加)	140	484
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,550	205
営業貸付金の増減額(は増加)	1,961	597
販売用不動産の増減額(は増加)	170	352
賃貸資産の取得による支出	193	377
破産更生債権等の増減額(は増加)	394	29
仕入債務の増減額(は減少)	367	72
賃貸資産の売却による収入	712	6,036
その他	705	877
小計	5,236	6,613
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	470	390
法人税等の支払額	629	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,178	6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	-
定期預金の払戻による収入	12	117
社用資産の取得による支出	11	12
無形固定資産の取得による支出	14	130
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	169	114
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	83
その他	7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	82

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	500
長期借入れによる収入	13,842	9,318
長期借入金の返済による支出	12,753	13,147
社債の償還による支出	499	488
自己株式の取得による支出	51	-
自己株式の処分による収入	51	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	11	-
配当金の支払額	176	236
非支配株主への配当金の支払額	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	5,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,414	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	8,006	8,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,421	1 9,022

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において382百万円、1,291,900株、当第2四半期連結会計期間末において381百万円、1,288,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(有)美山	218百万円	205百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
その他	1,806百万円	1,795百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む）

(1)延滞債権

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
125百万円	74百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(2)貸出条件緩和債権

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
1,011百万円	711百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	120百万円	79百万円
給料手当	392百万円	349百万円
賞与	133百万円	116百万円
退職給付費用	38百万円	31百万円
減価償却費	38百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	12,433百万円	9,022百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	百万円
現金及び現金同等物	12,421百万円	9,022百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	177	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	237	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	118	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,871	490	2,561	269	9,193	246	9,439		9,439
計	5,871	490	2,561	269	9,193	246	9,439		9,439
セグメント利益	640	390	788	128	1,948	51	1,999	153	1,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 153百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,031	530	2,704	228	10,496	120	10,616		10,616
計	7,031	530	2,704	228	10,496	120	10,616		10,616
セグメント利益	679	391	884	101	2,055	24	2,079	205	1,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 205百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円65銭	69円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,406	1,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,406	1,555
普通株式の期中平均株式数(株)	22,447,768	22,473,561

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において1,210,129株、当第2四半期連結累計期間において1,288,598株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。